

最終目標

国際標準になりうる「総合的な海洋管理」パッケージの提示

本研究の目的

 海底資源開発をサステナビリティの文脈で進めるための法制度の検討、および
 「総合的な海洋管理」の制度設計に向けた基本的な方針の提示

テーマA

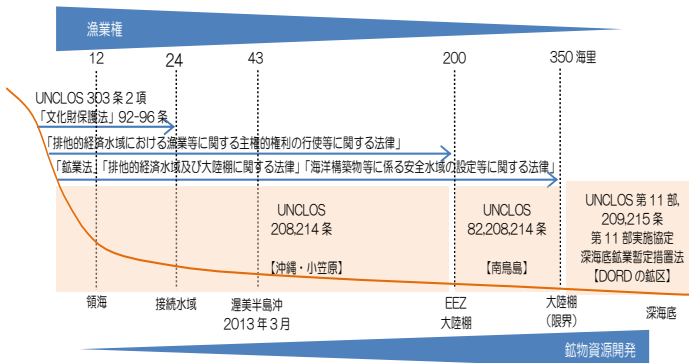
 海底鉱物資源開発活動に向けた法制度
 の検討および法体系における調整


図1 わが国の海域と法制度の関係

■ テーマAの研究開発目標 ■

1. 海洋鉱物資源開発における国際的な海洋環境保全ルールに立脚する法制度の構築および提案をするために、わが国の現行法制を検討し、その課題を具体的に指摘する。
2. 海底資源開発における、沿岸法制度の他海域区分（EEZ、EEZ外、深海底）への適用可能性の検討をおこなう。
3. (1) 海洋資源探査・開発に伴う海洋環境への影響評価についての国際的な動向や関連の実行の調査および検討、(2) 海洋資源探査・開発および海洋の科学的調査に関する諸外国の関連国内規制の調査および検討、(3) 海洋資源探査・開発および海洋の科学的調査に関する日本における国内法整備のあり方の検討および提案を行う。

■ 実用化/事業化に向けた見込みに貢献する目標 ■

- ・ 東京海洋大学学部・大学院教育における人材育成と連動させる。
- ・ 海洋資源探査・開発および海洋の科学的調査に関する国内法整備に資する。
- ・ 開発した評価手法を民間および当該開発にかかる地方自治体へと還元する。

テーマB

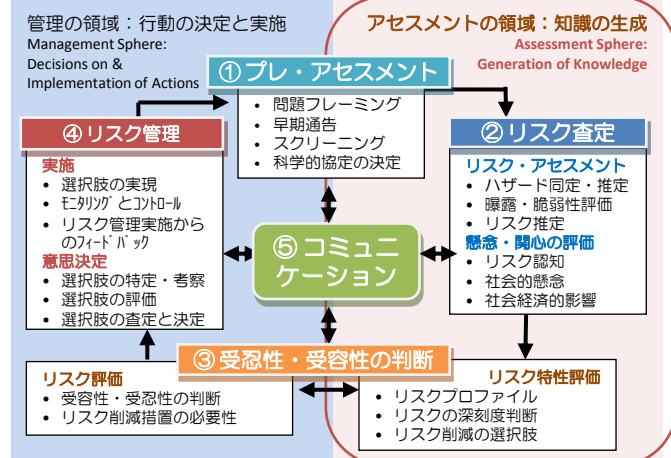
 海底鉱物資源開発活動に向けた
 社会経済的対応の検討


図2 IRGCのリスク・ガバナンスの枠組み (International Risk Governance Council, 2005)

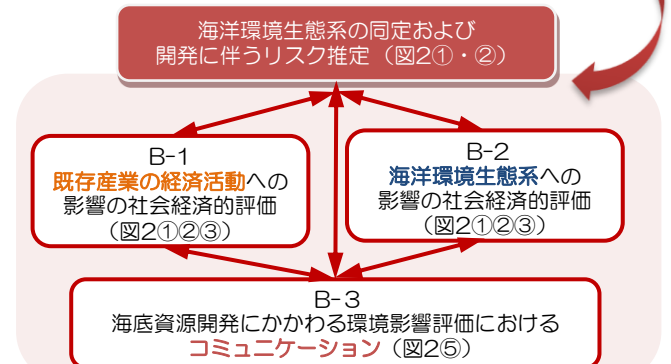


図3 海底鉱物資源開発活動に向けた社会経済的対応の検討

■ テーマBの研究開発目標 ■

海底資源開発に伴う社会経済影響評価手法を次の3つについて開発します。

1. 既存産業の経済活動が受ける社会経済的影響評価手法
2. 海洋環境生態系が受ける影響に対する社会経済的影響評価手法
3. 海底資源開発の環境影響評価におけるコミュニケーション手法